

よりよい政策のためのEBPMとは

～政策にEBPMは必要なのか？～

横浜市政策局政策課データ・ストラテジー担当係長

NPO法人PolicyGarage副代表理事、横浜市行動デザインチーム（YBiT）代表

高橋 勇太

※本発表は個人の意見であり、組織を代表するものではありません。

2023年9月8日 EBPMシンポジウム

私の立場

- ・自治体職員※1として、エビデンスの活用、RCT等による事業の効果検証、庁内における**データ利活用の伴走支援**を日々実践している立場
- ・NPO※2や有志チーム※3活動を通じて、EBPMやナッジ等の政策応用を推進する立場

※1：横浜市政策局データ・ストラテジー担当：- “データやエビデンスの利活用を全庁的に推進する” チームが令和5年度に新設。

※2：NPO法人PolicyGarage：ナッジやEBPM、デザイン思考を駆使して、地方自治体から政策を変えることを目指す。

※3：横浜市行動デザインチーム（YBiT）：ナッジ・ユニットとして庁内へのナッジの普及や政策応用を有志により推進する。

本発表の概要

政策にEBPMは必要であるが、行政実務において**EBPMが活用される文脈を踏まえることが重要**であり、さらにもう**一歩踏み込んだ取組**が必要ではないか。

- ・ゴールとストラテジーあってこそそのEBPM
- ・全国自治体で協働して推進するEBPM

1 ゴールとストラテジーあってこそそのEBPM

● 課題感

・ロジックモデルの作成や頑健性の高いエビデンスの議論がされていても、政策サイクルを踏まえた目標や現状の課題に対する“仮説”を設定していないとうまく進まない。

● 提案

・目標と現状の課題を仮説的に示せる状態へ、関係者の視点を揃えていくプロセスが重要であり、そのうえで、エビデンスの活用や作成を行うことが重要

・分析やエビデンスの質や精度は、目的とスケジュール・予算を踏まえ、どこまで求めるか柔軟に検討できることが重要

2 全国自治体で協働して推進するEBPM

● 課題感

・公表できるレベルのエビデンスにまとめるには自治体の負担は大きく、また、現行のエビデンスの生産速度では、幅広く多様な政策の意思決定に寄与できるだけのエビデンス量と質を十分に満たすことは難しいのではないか。



● 提案

・約1,720の自治体において、**同じフィールドでエビデンスの創出と共有**を行うことで、各自治体が幅広く活用できるだけの量と質の担保されたエビデンスを蓄積することができないだろうか。

→ (例) 全国で共通する課題について、複数の自治体で効果検証できる仕組み

→ (例) 全国自治体の政策を“自然実験の観点”で比較観察する視点